

第6回中国地方サステナブルファイナンス協議会 議事要旨

【開催日時】 令和6年5月30日(木) 14時30分～16時00分 (オンライン会議)

【出席機関】 ちゅうぎんファイナンスグループ、ひろぎんホールディングス、山口ファイナンスグループ、
鳥取銀行、山陰合同銀行、島根銀行、トマト銀行、西京銀行、
日本政策金融公庫中国支店、日本政策投資銀行中国支店、
商工組合中央金庫広島支店、広島市、金融庁、中国経済産業局、
中国四国地方環境事務所、中国経済連合会、日本銀行広島支店、
中国財務局(事務局)

全18機関

【議事内容】

1. 中国財務局より挨拶
2. 政策動向及び各機関の取組状況や課題認識等について説明、意見交換を実施
 - (1) サステナブルファイナンスに係る金融庁の取組 (説明者：金融庁)
 - (2) 広島広域都市圏を対象とした自動車関連産業の支援について (説明者：広島市)
 - (3) 管内地銀グループが抱える課題や今後の方向性 (各行より発言／意見交換)

3. 主な意見交換の内容は、以下のとおり。

<管内地銀グループが抱える課題や今後の方向性>

- カーボンニュートラル支援として、「可視化」「使用エネルギーの抑制・転換」「オフセット」の3つをワンステップと捉え、地域の省エネ団体等と連携のうえ地域の脱炭素化に取り組んでいる。(地域銀行)
- カーボンニュートラルに向けた機運の醸成に向けて、事業者におけるインセンティブの欠如が課題。地域内に上場企業が少なく、情報開示等の要請(外圧)が見られないこともあり、意識醸成は途上。脱炭素化に取り組んだ先のメリットが中小企業にとって見えづらい点が推進のネックになっている。銀行として、取り組むことのメリットを取引先中小企業に対し十分には訴求できていない点も課題であると認識。(地域銀行)
- 銀行として、中小企業に対するカーボンニュートラル支援メニューを増やしているものの、実績は伸びていないのが現状。意識啓発に向けた取組みが課題。(地域銀行)
- 取引先において、カーボンニュートラルに対する知識はある程度広がってきているが、具体的な行動に至るところは少ないのが現状。経済合理性も必要。(地域銀行)
- 事業者においては、カーボンニュートラル対応よりも、昨今のエネルギー価格高騰に対する意識が強く、金融機関の省エネ補助金サポート等のニーズが増えてきている。(地域銀行)

- 地域の中小企業にとって、カーボンニュートラル対応の優先順位はそこまで高まっていないと感じる。地道な啓蒙活動を含めて、自治体等による支援も重要と認識しており、県や市町と既に対話を行っている。今後もこうした対応を加速させていきたい。（地域銀行）
- 取引先と直接対話を行う営業店行員の育成が課題。勉強会などを通じて行員の知識向上に努めているものの、本部のサポートなしで提案活動ができる営業店行員はほとんどいない状況。（地域銀行）
- 取引先のニーズや意識が低く、提案活動が必ずしも喜ばれないことから、営業担当者の意識もなかなか上がってこないのが現状。今後、営業店行員の意識醸成、知識習得に向けて、脱炭素経営アドバイザー資格取得推進のほか、環境省の脱炭素経営対話ツール集などを活用しレベルアップを図っていきたい。（地域銀行）
- 取引先の課題をしっかりと把握した上で、適切な提案、支援活動ができるよう、全営業店行員を対象としたオンライン勉強会を毎月実施。取引先の対応に資するカーボンニュートラル支援が行えるよう、行員教育に注力する方針。（地域銀行）
本部に専担部署がなく、カーボンニュートラル推進にあたってのリソースが不足しており、対応の優先順位を高めることができていない。（地域銀行）
- 複数の部署がカーボンニュートラル対応に関わっているため、各部署間において情報格差が生じており、組織内での情報集約、情報格差の解消が課題。（地域銀行）
- 今後、生物多様性や人権課題など新たなサステナビリティ課題への対応も進める必要があると認識しており、こうした点へのリソース、スキル、人材確保が中長期的な課題。（地域銀行）
- Scope1、2、3 やファイナンス・エミッションなど、決算期における開示対応を進めているが、従来にはなかった新たな業務負担が発生しているため、作業の効率化、高度化をさらに進めていかなければならないと認識。（地域銀行）

<総括>

- 広島市からの説明の中で、脱炭素だけにフォーカスするのではなく、例えば経営効率化に向けたDX活用や、中長期的な経営課題を見据えて支援対応を進めるとの観点があり、大きな気づきとなった。地域事業者を取り巻く環境を踏まえ、視野を広げた検討の必要性も感じたところ。（金融庁）
- 人材の問題については、金融機関における共通の課題であると改めて認識。金融庁としても、こうした状況を把握しており、多くの金融機関において行内人材の育成に注力されている状況を承知しているが、選択肢のひとつとして、外部の専門機関の活用なども想定していただけると、行内の負担軽減につながるのではないか。（金融庁）

(以上)